



No.116

〒630-8580

奈良市二条大路南一丁目1番1号

奈良市議会事務局 ☎(0742)34-4790

■発行／奈良市議会

■編集／奈良市議会広報広聴委員会

奈良市議会だより



中秋の名月に猿沢池を渡る管絃船（采女祭）

9月定例会

平成24年度歳入歳出決算を認定

本市議会は、平成25年9月定例会を9月4日から25日までの22日間の会期で開きました。

この定例会では、市長から提出された議案のうち、入江泰吉旧居条例の制定については、休館日から年末年始を削除するよう、修正可決し、その他の25年度一般会計、国民健康保険特別会計など3特別会計及び病院事業会計など2公営企業会計の補正予算を含む23議案を原案どおり可決し、24年度奈良市一般会計歳入歳出決算など15件の決算を認定しました。また、3件の人事案件について同意しました。このほか、市長専決処分など8件の報告を受けました。

「清酒発祥の地 奈良」 清酒条例を議員提案

また、議員より、奈良の清酒の普及の促進に関する条例の制定が提出され、観光文教水道委員会へ付託しました。

目次

◆質疑・一般質問	2～5
◆議会の情報	5
◆平成24年度決算の概要	6・7
◆議案等の審議結果とその賛否	8

議案や質問内容等、市議会ホームページで更に詳しくご覧いただけます。

9月9日・10日・11日の本会議では、16人の議員(うち代表質問5人)が、新火葬場移転建設についてや地域ふれあい会館などについて質疑・一般質問を行いました。

以下は、質問と答弁の要旨です。

(発言順)



代表質問

火葬場移転へ地元の思い 市長はどう考えるのか

自由民主党 植村 佳史

問 新火葬場建設について、飛鳥地区住民は、できるだけ早く、遠くに移転して欲しいとの思いを持っている。市長はどう考えているのか。

市長 平成25年3月、地元の長年の要望である東山霊苑火葬場の移転について、33年3月末までに新斎苑を建設し、現地から移転することで地権者と合意書を締結した。

このことから、新斎苑建設に向け、スピード感を持って、飛鳥地区住民や候補地周辺の住民の意見を真摯に聞き、火葬場が市民にとって最も重要な施設で、早期の建設が必要であることを丁寧かつ十分に説明し、事業への理解を得て進めていきたい。

伏見地域ふれあい会館 建設の進捗状況は

奈良未来の会 森田 一成

問 伏見地域ふれあい会館の建設について、市は平成24年8月に地元住民に対し、民間

保育所との併設案を提示したが、25年4月の委員会では、協議の場を持つことができていない状況にあるとの答弁であった。その後の進捗状況は。また、今後も協議を続ける意思はあるのか。

市長 民間保育所を併設する案については、地元の理解を得ることができない状況となつていていることから、現時点では何も進んでいない。

この問題については、以前から要望を頂いていることは認識している。これまで市が提案してきた形は困難であるため、今後、どのような方法が可能かについて、地元の意見や声を伺い、協議していきたいと考えている。

携帯端末等を使用した 新しいいじめへの対策は

公明党 山中 益敏

問 「ネット上のいじめ」の現状認識とその対応は。

教育長 インターネット上の掲示板等を利用して、特定の児童生徒に対する中傷が行われる「ネット上のいじめ」は市でも増加傾向にあり、他のいじめと同様に決して許されないと認識している。

対応としては、指導主事が



学校や保護者組織へ積極的に出向き、研修会を実施している。また、

携帯電話会社や民間団体が実施する研修も活用している。今後も、教職員、保護者、そして身近な大人が緊密な連携を図り、「ネット上のいじめ」の現状やインターネットの利用の仕方などを正しく理解し、子どもを指導する力を身に付け、子どもを守る取り組みを進めていきたい。

上下水道事業の統合 計画作成して進めるべき

日本共産党 井上 昌弘

問 平成26年度、上水道と下水道を事業統合すると聞くが、未だ具体的な中身は示されていない。移行スケジュールや全体像を基本計画で策定し、議会や市民に提示・説明もし、意見を聞いた上で進めるべきと考えるが。

市長 下水道料金の値上げをこれ以上せずに健全経営をしていくためには、経営効率を高めることが何よりも必要だと考える。

24年9月定例会以降、議会

でも組織統合について触れているが、今後、様々な関連条例等を議会に諮ることになるので、常任委員会等を含め、今後の方向性について、より丁寧な説明は必要だと認識している。



奈良市水道局本庁舎(法華寺町)

農村資源の活用で 東部地域の振興を 改革新政会

山口 誠

問 市の東部地域は自然豊かな山里である。東部地域の振興に対する考えは。

市長 東部地域は、里山が多く残り、これらの農村資源から生み出される質の高い農産物を起爆剤に地域振興を図ることができると考える。

農産物のPRや6次産業化（※）を進め、若者の就農を進めたい。更に地産地消の観点から、農産物の直売所を設置することで、生産者の所得増、生産意欲の向上、また従業員の雇用などの経済効果も期待でき、若者の帰農・帰村を促進する。

観光面でも、宿泊型の農業体験を進め、若者に東部地域への関心、将来への夢や意欲を持つてもらいたい。

他市の先進事例も研究しながら、東部地域の活性化を実現していきたい。

※6次産業化：農林漁業者が農作物等（1次産業）を活用し、自らまたは連携して加工（2次産業）や流通・販売（3次産業）の融合を図り、新たな付加価値を生み出すことで、農山漁村の雇用確保や所得向上を目指すこと。

個人質問

月ヶ瀬地域における地域振興策の取り組みは

自由民主党 東久保耕也

問 月ヶ瀬地域で住民自らが地域活性化に取り組んでいることを受け、どう地域振興策

に取り組むのか。



秋の月ヶ瀬もおすすめ（八幡橋から月ヶ瀬橋の紅葉）

観光経済部長 月ヶ瀬地域で初めての取り組みとして、魅力発見ツアーを平成25年10月20日開催する。あまり知られていない秋の月ヶ瀬の魅力を満喫してもらうため企画したもので、月ヶ瀬観光協会を始め地元との協力により、こんにゃく作り体験、能楽鑑賞、地元食材を使った昼食や特産品の販売などを予定している。このモニターツアーを通して観光客のニーズを把握し、今後、梅の季節以外の月ヶ瀬地域の魅力を発見していきたい。

清掃工場の移転建設

地元と候補地の2つの声

奈良未来の会 三浦 教次

問 現清掃工場周辺地域では公害調停に沿って速やかに対応せよ、また、建設候補地周辺地域では白紙撤回をと、双方から声が次第に大きくなっている。どう認識しているのか。

市長 公害調停の目標期限から大きく遅れている状況で、現環境清美センター周辺住民が一日も早い移転を切望していることは十分認識している。

一方、具体的に進捗を図るためには、建設候補地周辺住民の理解が大変重要である。この点を最優先に、東部地区自治連合協議会と協議を継続し、一日も早く提案の機会を得ることが重要だと考えている。このことをしっかりと進め、移転建設を進めたい。

低い有効求人倍率

雇用創出への取り組みは

公明党 九里 雄二

問 市の雇用情勢は決して安泰な状況にはない。雇用創出への取り組み状況は。

観光経済部長 市の有効求人倍率が全国的に見て低いことは認識している。雇用拡大に

向け、中小企業の活性化や起業支援による雇用の創出を図っていかなければならない。

「きらっ都・奈良」では、市で起業する若者を集めて積極的な支援を行っている。また、観光振興により地域経済が活性化することで商店街等の雇用増につながると考える。

その他、仕事と子育てを両立できる職場づくりに積極的に取り組む企業を表彰したり、求人・求職のバランスを保つ就労マッチング事業として福祉職魅力発見バスツアーを企画するなど、雇用機会の創出に取り組んでいる。



起業支援を行う「きらっ都・奈良」（橋本町）

郵便局と交番の設置を学研奈良登美ヶ丘駅周辺

日本共産党 小川 正一

問 学研奈良登美ヶ丘駅周辺のまちづくりにおいて、郵便局、交番を設置して欲しいとの住民要望への認識は。

都市整備部長 現在、民間事業者によって大規模開発事業や土地区画整理事業が行われ、まちづくりが進められている。

郵便局設置については、計画段階で開発事業者に対して必要性の有無につき検討を行うよう要請・指導を行った際、必要性はないと判断された経緯がある。その後、住民から要望書が提出され、既に開発事業者に伝えているが、再度伝えたい。

また、交番設置の必要性の判断は奈良県警察が行うため、要望内容を伝えたい。

日本酒のブランド化を市のバックアップで

改革新公会 横井 雄一

問 市は日本酒発祥の地であり、蔵元を始め市内業界の取り組みをバックアップすべきと考えるが。

市長 市は清酒発祥の地と言われ、現在も市内に5カ所の

蔵元があり、今後、更なるPRが必要と考える。平成23年から日本酒を通じた東日本大震災の被災地支援に取り組んでいる。この経験を生かし、市の日本酒のブランド化にも積極的に取り組んでいきたい。

今後は、酒の流通経路を構成する、蔵元、卸元、飲食店などが連携できる場をコーディネートするなど、業界全体をバックアップし、特に蔵元とのタイアップを更に進めることで、市ブランドの日本酒を進めていきたい。



多賀城市復興支援清酒「遠の朝廷（とおのみかど）」

成果が見えない商業対策市の積極的な対応は

無所属 酒井 孝江

問 平成24年4月に発足した株式会社まちづくり奈良だが、新たな起業が何も出てこない。また、市に積極的な対応が見えないが。

観光経済部長 まちづくり奈良の運営する「きらつ都・奈良」は、オープン以来、店舗スペースが満室の状態である。

入居条件として3年後には市内の空き店舗に入居するとしていて、入れ替えが進めば成果が表れてくる。この他、起業家支援事業の中からインターン、Uターンを果たした起業家も数人出ていて、地域を活性化してもらえると考える。

市としても、引き続き若者の創業を積極的に支援するとともに、観光産業に力を入れることでにぎわいを創出し、商業活性化を図っていきたい。

地域包括支援センター職員負担の軽減を

公明党 伊藤 剛

問 地域包括支援センターで受け持つ対象人口が年々増え続けている状況について、市はどう取り組むか。

保健福祉部長 近年の高齢者人口の増加により、地域包括支援センターが担当する日常生活圏域には、65歳以上の高齢者人口が1万2千人を超えている生活圏域もあり、そこでは高齢者虐待や認知症高齢者の徘徊、暴力事件など困難なケースも多くなっていることから、センター職員の負担が重くなっている。

そのため、センターがより機能するよう、日常生活圏域

の適正な規模について、地域包括支援センター運営協議会から意見を頂いており、圏域の見直し、そのスケジュールの検討に取り組んでいきたい。

新県立奈良病院の建設地雨水排水量の増加対策は

日本共産党 白川健太郎

問 新県立奈良病院は、森林だった所を造成するので雨水の排水量が増える。また、この地域は、集中豪雨の度に川の水位が上がり、道路が冠水するなどの影響も出ている。市はどう捉えているのか。



病院建設で増水は（乾川と秋篠川の合流点）

建設部長 新県立奈良病院の建設地は、秋篠川と富雄川に放流される位置となっている。

県の雨水排水計画はそれぞれの排水流域に沿って負担することが基本で、また、雨水利水等の関係もあり、既存の排水経路を利用して放流される。

大雨等での道路冠水は認識していて、大和川流域調整池技術基準に基づき、下流河川に負担がかからないよう調整池等の設置を指導している。その施設の設置で、雨水流出を抑制できると考えている。

休日夜間応急診療所指定管理者制度の導入は

改革新公会 階戸 幸一

問 市立休日夜間応急診療所の診療体制は業務委託を継続している。なぜ指定管理者制度を導入しないのか。

市民生活部長 休日夜間応急診療所は、昭和52年の開設から医療と薬剤の業務を委託し、その後、医療事務も委託して運営している。専門の団体に委託することで、安全かつ適正に処理され、スムーズな運営が図られると考えている。

その後、地方自治法の改正で指定管理者制度が導入されたが、開設以来の経緯があり、現在も導入していない。

指定管理者制度は委託に比べ継続性を持ち、経費削減が

図られるなど、そのメリットは十分認識しているが、委託団体の理解が得られるか等、整理する問題も多く、現在は課題となっている。



どうする？運営体制（建設中の休日夜間応急診療所）

市民公益活動団体へ物品寄附の受け付けを

公明党 宮池 明

問 多くのNPO法人は潜在的に人・資金・物・情報の不足に悩まされている。物品の寄附の受け付けについて、市はどのように考えるのか。

市民活動部長 市が指定したNPO法人に市民が寄附をした場合、税額控除が受けられる「NPO法人条例指定制度」について、平成24年度に検討を行い、25年4月より施行し

ている。

25年度は、NPO法人以外の市民公益活動団体への財政的支援等について検討している。企業等から事務用消耗品等の寄附を受け付け、公平に無償配布することについては、団体支援の有用な方策の一つとして今後検討したい。

三碓町の宅地開発計画 市長の考えは

日本共産党 山本 直子

問 三碓町の宅地開発計画の問題について、住民の不安や要望を市長はどのように受け止めているのか。

市長 (仮称) 三碓町宅地開発計画について、平成24年11月8日に事業者から奈良簡易裁判所に対し、市と地元自治会等を相手に調停の申し立てがあり、現在調停中である。

市としては、調停が終了すると同時に開発許可を行うということではなく、住民の意見を反映した地区計画ができれば、それに沿って手続きを進めたいと考えている。

今後も引き続き事業者に対する指導を行うとともに、当該開発事業に関する情報を住民とも共有しながら、不安を払拭(はら)すべく努めていきたい。

議会の情報

「清酒条例」を議員提案

9月25日、市内にある正暦寺が日本清酒発祥の地と伝承されることから、奈良の清酒による乾杯の習慣を広め、清酒の普及を通じた日本文化及び市の伝統文化への理解促進に寄与するとともに、地域経済活性化を図るため、「奈良市清酒の普及の促進に関する条例」が議員提案され、本会議での質疑を経て、観光文教水道委員会へ付託し、同委員会では閉会中に審査することになりました。



清酒発祥の地とされる正暦寺(菩提山町)

請願

9月定例会に提出された請願書は次のとおりです。

▽(仮称)三碓町宅地造成工事計画に関する請願書

請願者 〃

帝塚山三丁目自治会

会長 吉澤 久氏
(建設委員会に付託)

▽公害調停を忠実に遵守し、速やかに現清掃工場を移転することを求める請願書

請願者 〃

奈良市清掃工場公害調停申請人の会

会長 吉田 隆一氏
(市民環境委員会に付託)

▽近鉄西大寺駅南土地地区画整理事業地におけるふれあい会館の早期(来年度)建設を求める請願書

請願者 〃

伏見地区自治連合会

会長 森田 裕之氏
(市民環境委員会に付託)

県後期高齢者医療広域連合 議会議員の選挙

奈良県後期高齢者医療広域連合は県内の後期高齢者医療についての事務を取り扱っています。その予算等の審議を行う議会は、市町村議会議員や市町村長を議員として20人で組織されています。

そのうち市議会議員として6人の定数があり、本市議会議員の改選に伴って、1人欠員が出ていたため、県内各市議会で投票が行われ、土田敏朗議員が当選しました。

広報広聴委員会

10月2日、平成25年度施行した議会基本条例に基づいて、広報広聴委員会を設置しました。

この委員会は、今まで皆様から親しまれてきた「市議会だより」に加えて、情報化社会に 대응するために「市議会ホームページ」、そして市民の皆さんに直接議会をお知らせするべく「議会報告会」を所管します。

構成は、今までの議会だより編集委員会の正副委員長や委員を充てますが、会議の傍聴が可能となります。

平成24年度 決算の概要

実質収支は黒字も
依然厳しい財政状況

この議会では、平成24年度の市各会計（一般会計、12特別会計及び2公営企業会計）決算の報告を受けました。

一般会計では、実質収支額で6億7215万5千円の黒字となっているものの、歳入では根幹をなす市税が更に減少し、歳出では社会保障関係費の増加や公債費が高水準で推移しているなど、依然厳しい財政状況となっています。

また、特別会計のうち住宅新築資金等貸付金特別会計が引き続き赤字決算になりました。

公営企業会計では、病院事業会計が収益的収支で純損失を発生しました。

一般会計・特別会計

(単位：千円)

区分 会計別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	140,596,375	139,819,020	777,355	105,200	672,155
特別会計	77,480,388	77,050,776	429,612	118,005	311,607
合 計	218,076,763	216,869,796	1,206,967	223,205	983,762

公 営 企 業 会 計

(単位：千円)

区分 会計別	収益的収支		差引額	資本的収支		差引額
	収入額	支出額		収入額	支出額	
病院事業会計	518,903	2,418,122	△ 1,899,219	2,037,332	1,159,394	877,938
水道事業会計	7,916,588	7,833,083	83,505	1,889,215	5,028,546	△ 3,139,331

予算決算委員会の審査概要

24年度の各会計決算や25年度の補正予算等の案件の審査を予算決算委員会に付託しました。

予算決算委員会は、9月4日、5常任委員会に対応する5つの分科会を設けました。各分科会は11日に資料要求を行い、13日、17日及び18日の3日間でそれぞれ慎重に審査し、20日の予算決算委員会で各分科会委員長が報告をしました。更に同日、市長に対し総括質疑を行い、その後、採決を行いました。

その結果、各会計決算は認定すべきものと、補正予算やその他関連議案については可決すべきものと決しました。

以下は各分科会での質疑と総括質疑における主な項目です。



観光文教水道分科会

- ・放課後子ども教室の東部地域における実施状況
- ・有害鳥獣による農作物の被害と鳥獣捕獲への補助制度
- ・特別支援教育支援員の増員認定ことも園の検証
- ・通学路の緊急合同点検による整備状況
- ・あやめ池正田線事業計画で蛙股池交差点の安全対策



子どもと歩行者の安全を（蛙股池交差点）

- ・学校施設の防災力強化プロジェクト事業
- ・学校給食会運営補助金の内容と学校給食費の公会計化
- ・教育委員会のいじめの把握方法
- ・消費生活意識啓発事業の取り組み

厚生消防分科会

- 予防接種の接種者の割合
- 健康診査未受診者への啓発
- 音楽療法推進事業の今後の取り組み
- 子ども発達センターの関係機関との協働体制



子ども発達センターの療育室

- 特別養護老人ホーム等の入所待機者の現状と対策
- 救急搬送受け入れ拒否の実態と対策
- 防災センターの直営後の評価と防災啓発の拠点としての具体策
- ドクターカー運用と救急隊員の研修
- 小児慢性特定疾患の国庫補助金の返還
- 高齢化への取り組みと課題

市民環境分科会

- 母子家庭等支援事業の高等技能訓練促進費等事業の利実績と制度の改正内容

- 災害時対策としての地籍調査
- もてなしのまちづくりの推進

- クリーンセンター建設計画策定事業の予算繰り越し
- 住宅新築資金等貸付金の徴収率への認識
- 病院事業の利用料金制導入によるメリット
- 国民健康保険料の納付相談
- 市立奈良病院での患者未収金の内訳
- 自治会活動支援事業
- 地域コミュニティと高齢化



建設分科会

- 近鉄西大寺駅南土地地区画整理事業費の翌年度繰越額

- 道路維持課への自治会からの要望件数

- 道路・カーブミラー・街路灯の補修状況
- 市営住宅の母子世帯向け住宅の対象見直し
- J R奈良駅東側広場工事による西側広場の混雑と対応



東側工事で西側広場が混雑（J R奈良駅）

- 道路維持補修費の減少と市の管理責任
- 下水道使用料の排水区分別の資料記載
- 下水道事業の公営企業化に向けた収支見込み
- 下水道・上水道の統合に関する基本計画

総務分科会

- 自主財源と依存財源の状況

- 一般会計決算の繰越額

- 一般会計の経常収支比率及び公債費比率の改善要因
- 市長専決処分報告案件と環境部職員の人事管理
- 市職員数削減の状況と職員の健康管理
- 退職手当債発行の状況と財政に及ぼす影響
- 決算の不用額と年度途中での活用
- しみんだよりの自治会未加入世帯への配布対策
- 人事評価制度の試行導入による効果と課題
- 個人市民税減収に対応する総合政策の必要性

総括質疑

- 「未来奈良市」政策コンテンツ事業
- 市職員の能力育成
- 普通会計の実質単年度収支の状況とその評価
- 高齢者福祉施策の拡充
- 若者の雇用支援
- 高齢者の暮らしを応援する施策
- J R東側広場の工事に伴う周辺混雑
- 市立奈良病院での看護師再就職支援

市議会の情報は
インターネットを
ご活用ください

市議会では、インターネットを活用し、様々な情報をお伝えしています。会議の開催日をお知らせしたり、議案等もできる限り早く掲載していますので、会議の傍聴にご利用いただけます。

また、直接議会にお越しになれない方のため、会議をライブ中継したり、約1週間後からお好きな時間にご覧いただくことができますように録画中継も行っています。

これまで議会に関心のなかった方にも、これらによつてできるだけ身近に感じていただけるよう、充実を図ってまいりますので、ぜひご覧ください。



議案等の審議結果とその賛否

○：賛成　×：反対　※議長は採決に加わりません。

件名		採決結果	会派名（一部略称）					無所属			
			奈良未来	自由民主党	日本共産党	公明党	改革新政会	柿本元気	酒井孝江	上原雋	松石聖一
◆議案											
決算	平成 24 年度一般会計決算	認定	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	平成 24 年度下水道事業費特別会計決算 外 7 特別会計決算	認定	全会一致								
	平成 24 年度国民健康保険特別会計決算	認定	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	平成 24 年度駐車場事業特別会計決算	認定	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	平成 24 年度介護保険特別会計決算	認定	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	平成 24 年度後期高齢者医療特別会計決算	認定	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	平成 24 年度病院事業会計決算・水道事業会計決算	認定	全会一致								
予算	平成 25 年度一般会計補正予算	可決	全会一致								
	平成 25 年度国民健康保険特別会計補正予算 外 2 特別会計補正予算	可決	全会一致								
	平成 25 年度病院事業会計補正予算・都祁水道事業会計補正予算	可決	全会一致								
条例	債権管理条例の一部改正	可決	全会一致								
	市税条例の一部改正	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	国民健康保険条例の一部改正	可決	全会一致								
	介護保険条例の一部改正	可決	全会一致								
	後期高齢者医療に関する条例の一部改正	可決	全会一致								
	個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の制定	可決	全会一致								
	入江泰吉旧居条例の制定（修正部分を除く原案）	修正	全会一致								
	入江泰吉旧居条例の制定（委員会による修正部分）	可決	○	○	×	○	×	○	○	○	○
	市立学校設置条例の一部改正	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	市立図書館設置条例の一部改正	可決	全会一致								
	病院事業の設置等に関する条例の一部改正	可決	全会一致								
その他	平成 24 年度病院事業会計資本剰余金の処分	可決	全会一致								
	委託契約の締結	同意	全会一致								
	工事請負契約の一部変更（道路トンネル新設工事）	同意	○	○	○	○	○	○	×	○	○
	工事請負契約の一部変更（三条線街路改良及び公共下水道築造工事上三条町～三条町地内）	同意	全会一致								
	町の区域変更 2 件	可決	全会一致								
	公の施設の指定管理者の指定（梅の郷月ヶ瀬温泉）	可決	全会一致								
	工事請負契約の締結（旧大柳生小学校中学校施設整備）	同意	全会一致								
人事案件	人権擁護委員の候補者の推薦（上田 均氏、安村美江氏、山下敬輔氏）	同意	全会一致								
◆議会議案											
清酒の普及の促進に関する条例の制定		観光文教水道委員会付託・閉会中審査									
◆議会選挙											
奈良県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙		得票数 土田敏朗氏 29・小川正一氏 8									

※詳しくは市議会ホームページをご覧ください。事務局（TEL34-4790・FAX35-3022）までお問い合わせください。

（会派所属議員名）

会派名	議員数	所属議員名									
奈良未来の会	8	森田一成	松下幸治	道端孝治	今西正延	鍵田美智子	浅川仁	三浦教次	中西吉日出		
自由民主党奈良市議会議員団	8	植村佳史	太田晃司	八尾俊宏	山本憲宥	東久保耕也	北良晃	土田敏朗	松田末作		
日本共産党奈良市議会議員団	7	北村拓哉	山本直子	白川健太郎	小川正一	井上昌弘	松岡克彦	山口裕司			
公明党奈良市議会議員団	7	山中益敏	九里雄二	藤田幸代	宮池明	伊藤剛	森岡弘之	高杉美根子			
改革新政会	5	山口誠	階戸幸一	横井雄一	内藤智司	松村和夫					